

# 宇部市行財政改革推進計画 アクションプラン

## 体系図／目次

基本方針	戦略	アクションプラン	ページ
<b>方針1</b> 行政資源の 適切なコントロール	1 収納対策と財源の確保	01 未収債権の発生防止・適正な対応	3
		02 ふるさと納税等自主財源の獲得推進	4
	2 持続可能な行財政運営	03 未来投資のための事務事業の見直し	5
		04 規律ある財政運営の実施	6
	3 資産の有効活用	05 公共施設マネジメントの推進	7
	4 職場環境の整備	06 職員の定員適正化	8
		07 人材育成と職場風土の改革	9
		08 職員の健康安全管理対策の推進	10
<b>方針2</b> 政策効果の向上	5 政策実施体制の強化	09 EBPMの推進	11
		10 多様な主体との連携・共創	12
	6 デジタル化の推進	11 庁内業務のデジタル化	13
		12 窓口サービスの効率化	14
	7 広報・広聴活動の強化	13 積極的な広報活動の推進	15
		14 広聴機能の充実	16

# ■ 宇部市行財政改革推進計画 アクションプラン

No.	アクションプラン名	基本方針	1 行政資源の適切なコントロール
01	未収債権の発生防止・適正な対応	戦略	1 収納対策と財源の確保
主管課	収納課	関係課	債権管理担当課

1 アウトカム (実施目的)	4 令和4年度の実施内容						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市税をはじめとした主要な債権の確実な取得を図ることで、市民負担の公平性の担保と、持続性ある財政基盤の強化を図る。</li> </ul>	インプット(具体的な取組内容)			アウトプット(事業量等)			
		①コンビニ収納、クレジット収納、スマホ決済及びeLTAXが利用できる科目を追加			3科目		
		②新たな債務者に対して、3か月以内に電話催告(収納課、保険年金課、高齢者総合支援課)			80%		
		③債務者への臨戸調査及び捜索(収納課、保険年金課ほか)			200件		
	④債務者への滞納処分(収納課)			600件			
2 現状・課題	<p><b>[現状]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H27年度から、宇部市債権管理計画を策定し、現年度分の収納率のアップと未収債権額の削減に取り組んでいる。</li> <li>・R3年度の現年度分収納率のうち、3月末時点における市税現年度課税分の収納率は96.79%、翌年度繰越額は416,789千円となっている。</li> </ul> <p><b>[課題]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・期日内の納付を促進するために、納付環境の利便性を高めていく必要がある。</li> <li>・新たな未収債権については、慢性的な滞納につながらないよう、早期に対応し解消を図る必要がある。</li> <li>・負担能力がありながらも未納を続けている債務者には、負担の公平性の観点から、厳正に対処していく必要がある。</li> </ul>						
3 実施内容(計画期間全体の取組)	5-1 目標指標 I						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・宇部市債権管理回収対策委員会の債権管理担当課(収納課、保険年金課、高齢者総合支援課、保育幼稚園課、水道局営業課、下水道整備課、生活支援課、こども政策課、農林整備課、住宅政策課、学校給食課、地域福祉課、人権・男女共同参画推進課、水道局給排水課)と連携し、以下の取組を実施する。</li> <li>・コンビニ収納等納付環境の整備を順次進めていく。</li> <li>・電話による納付催告の体制を強化し、計画的に実施する。</li> <li>・負担能力がありながらも未納を続けている債務者に対して、臨戸調査、滞納処分を実施する。</li> </ul>	項目	現年度分収納率(債権管理計画・主要な債権)					
		※基準値は市税のみの徴収率					
	数値	基準値(R3)	R4	R5	R6	R7	R8
	96.79%	99.05%	99.15%	次期債権管理計画で目標値を設定			
5-2 目標指標 II							
	項目	未収債権額(債権管理計画・主要な債権)					
	数値	基準値(R3)	R4	R5	R6	R7	R8
		集計中	2,121,796千円	1,849,710千円	次期債権管理計画で目標値を設定		
6 関連計画等							
宇部市債権管理計画							

# ■ 宇部市行財政改革推進計画 アクションプラン

No.	アクションプラン名	基本方針	1 行政資源の適切なコントロール
02	ふるさと納税等自主財源の獲得推進	戦略	1 収納対策と財源の確保
主管課	移住定住推進課	関係課	

1 アウトカム (実施目的)		4 令和4年度の実施内容						
<ul style="list-style-type: none"> <li>行政サービスの維持や新たな行政ニーズに対応するための新たな歳入の確保と、市プロジェクトへの民間活力の導入を図る。</li> </ul>		インプット(具体的な取組内容)			アウトプット(事業量等)			
		<p><b>2 現状・課題</b></p> <p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各種ポータルサイトを活用した周知に取り組んだ結果、ふるさと納税寄附額は増加傾向にある。</li> <li>R3年度ふるさと納税(個人)実績 3,900件/123,738千円 (H28(5年前)比:件数1.0倍/金額1.8倍) ※返礼品の条件改正等により一時減少も、再度増加基調にある。</li> <li>【参考:R2年度全国実績】 3,489万件/6,725億円 (H27(5年前)比:件数4.8倍/金額4.1倍)】</li> <li>クラウドファンディングや企業版ふるさと納税による寄附についても、多くの方々や複数の企業から取組に対して賛同を得られ寄附に繋がっている。</li> <li>R3年度企業版実績 対象5事業 5件/ 4,300千円</li> <li>R3年度クラウド実績 実施7事業 189件/ 4,754千円</li> <li>企業版ふるさと納税は、R2年度の税額控除割合の引き上げ等により、全国で寄附金額が110億円(R元年度比3.3倍)と大きく増加している。</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ふるさと納税について、返礼品数が多い程寄附に結びつきやすい傾向があるが、他自治体に比べ返礼品数が少ないため、今後は、返礼品の充実が必要である。</li> <li>また、クラウドファンディング及び企業版ふるさと納税については、実施事業の周知発信を行い寄附に結びつけることが必要である。</li> </ul>		①返礼品ニーズの把握や魅力的な返礼品の開拓				新規返礼品 10品 (延べ数:250品)
		②クラウドファンディングの実施				5事業		
		③企業版ふるさと納税(寄附企業とのマッチング)を促進				4企業		
		④						
		5-1 目標指標 I						
		項目	ふるさと納税寄附件数					
		数値	基準値(R3)	R4	R5	R6	R7	R8
			3,900件	4,200件	4,400件	4,600件	4,800件	5,000件
		5-2 目標指標 II						
		項目	クラウドファンディング・企業版ふるさと納税額					
		数値	基準値(R3)	R4	R5	R6	R7	R8
			9,054千円	10,000千円	10,000千円	10,000千円	10,000千円	10,000千円
3 実施内容(計画期間全体の取組)		6 関連計画等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>返礼品ニーズの把握及び新規返礼品の開拓を進める。 (現在240品、新規登録数:10品/年度)</li> <li>クラウドファンディング事業の実施、周知啓発により、寄附を促進する。</li> <li>企業版ふるさと納税を促進(寄附企業とのマッチング)する。</li> </ul>								



## ■ 宇部市行財政改革推進計画 アクションプラン

No.	アクションプラン名	基本方針	1 行政資源の適切なコントロール
04	規律ある財政運営の実施	戦略	2 持続可能な行財政運営
主管課	財政課	関係課	政策企画課、行革推進課

1 アウトカム (実施目的)	4 令和4年度の実施内容						
<ul style="list-style-type: none"> <li>中長期視点に立った健全で持続可能な財政運営を実施する。</li> </ul>	インプット(具体的な取組内容)			アウトプット(事業量等)			
		①財政調整基金の留保(積立額一取崩額)			△369,000千円		
2 現状・課題	②市債の繰上償還の実施			100,000千円			
<p>[現状]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人口減少等による税収減に加え、高齢化の進行による社会保障費の増大や公共インフラの老朽化、その他様々な行政課題への対応などにより、R4年3月に策定した「中期財政見通し」(R4～R8年)では計画期間累計で51億円(予算ベース)を超える財源不足が見込まれ、市財政は今後一層厳しさを増す状況にある。</li> </ul> <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業の実施後に、エビデンスに基づく検証による廃止、中止等がなされない一方で、新規事業等が漸増し、事業経費が膨張する傾向がある。</li> <li>「最小経費で最大効果をあげる」という認識のもと、EBPM手法を取り入れながら、限られた予算で効果的な施策・事業を進めていく必要がある。</li> </ul>	③						
	④						
3 実施内容(計画期間全体の取組)	5-1 目標指標 I						
<ul style="list-style-type: none"> <li>中期財政見通し(財政調整基金残高、市債残高の推移)に留意し、第五次宇部市総合計画前期実行計画を推進するための予算編成を行う。</li> <li>コロナ感染や大規模災害などの非常事態に対して、財政的な側面から適切に対応する。</li> </ul>	項目	財政調整基金残高					
	数値	基準値(R3)	R4	R5	R6	R7	R8
		54億円	50億円	42億円	34億円	32億円	30億円以上
5-2 目標指標 II							
	項目	一般会計地方債残高					
	数値	基準値(R3)	R4	R5	R6	R7	R8
		695億円	675億円	680億円	680億円	670億円	659億円以下
6 関連計画等							
中期財政見通し							

## ■ 宇部市行財政改革推進計画 アクションプラン

No.	アクションプラン名	基本方針	1 行政資源の適切なコントロール
05	公共施設マネジメントの推進	戦略	3 資産の有効活用
主管課	財産管理課	関係課	施設主管課、財政課、行革推進課

1 アウトカム (実施目的)		4 令和4年度の実施内容						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・財政状況や人口規模に最適化された安全で持続可能な公共施設運営体制を確立する。</li> </ul>		インプット(具体的な取組内容)			アウトプット(事業量等)			
		<b>2 現状・課題</b> [現状] ・市所有の公共施設は、全体で226施設(712,706㎡)で、減価償却率は64.4%と老朽化が進んでいる。 ・R3年3月に、公共施設等個別施設計画を策定。長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことで、財政負担の軽減・平準化を図りながら、公共施設等の安全性の確保、最適な配置を進めることとしている。  [課題] ・公共施設等個別施設計画を着実に進めるために、優先度を見極めながら必要な予算額を確保していく必要がある。 ・廃止、複合化を図る施設については、市財政の負担軽減を踏まえ、関係者との調整を図りながら、積極的に進めていく必要がある。 ・大規模な施設改修等に当たっては、効果的な施設管理、ランニングコストの削減などを踏まえた民間活力の導入を検討していく必要がある。		①個別施設計画の進捗・予算配分の管理				進捗率 40%
		②「廃止」を具体的に検討した施設数				3施設		
		③「PPP/PFI優先的検討規定」を策定				策定		
		④						
		5-1 目標指標 I						
		項目	個別施設計画(最終年度:R11)の進捗率					
		数値	基準値(R3)	R4	R5	R6	R7	R8
			18%	40%	49%	60%	71%	78%
		5-2 目標指標 II						
		項目	優先的検討規程に基づく 公共施設建設等におけるPPP/PFI手法導入検討割合					
		数値	基準値	R4	R5	R6	R7	R8
			-	規程策定	100%	100%	100%	100%
		6 関連計画等						
		公共施設等個別施設計画						
3 実施内容(計画期間全体の取組)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・個別施設計画の進捗を図るため、各施設の「対策」に必要な予算配分となるよう次年度の予算編成作業に関与する。</li> <li>・施設主管課や営繕課と連携調整し、各施設の「対策」の実施方法や工程等を検討、協議の上、決定する。</li> <li>・「売却・解体」の方向性が整理された施設については、具体的な実施スケジュールを担当課と連携して進める。</li> <li>・「PPP/PFI優先的検討規定」を策定し、民間活力の導入を促進する。</li> </ul>						

## ■ 宇部市行財政改革推進計画 アクションプラン

No.	アクションプラン名	基本方針	1 行政資源の適切なコントロール
06	職員の定員適正化	戦略	4 職場環境の整備
主管課	職員課	関係課	

1 アウトカム (実施目的)		4 令和4年度の実施内容						
・人員体制の最適化を実現することで質の高い行政サービスを提供する。	インプット(具体的な取組内容)			アウトプット(事業量等)				
	①R5年4月の正規職員の採用			43人				
	②職員採用セミナーの実施			参加者80人				
	③高校・大学等への働きかけ			学校訪問10回				
<b>2 現状・課題</b> [現状] ・基礎自治体として自立し、成長、発展していくため、定員適正化計画に基づき、職員数の適正管理に取り組むとともに、適材適所の職員配置により、行政運営の最適化に取り組んでいる。 ・当初の職員採用計画に対し、採用した職員数の割合が約80%に留まっている。(R3年度実績) [課題] ・県内外問わず、優秀な人材を確保するため、受験者の負担軽減等、採用試験の工夫が必要である。 ・本市で働くことの魅力を、高校生、大学生に対して効果的に情報発信していく必要がある。 ・R5年度から開始する定年引き上げに伴い60歳以上の職員の適材適所の効果的な職員配置と働き甲斐をもって就労できる制度の構築が必要である。		④60歳以上の職員の効果的な活用(職域の拡大)			5職場			
<b>3 実施内容(計画期間全体の取組)</b> ・定員適正化計画に基づき、適正に職員数を維持するための効果的な職員採用計画(毎年度)を策定・実施する。 ・高校生、大学生を対象に採用セミナー、学校訪問等を実施する。 ・年齢偏在を解消するために社会人採用を実施する。 ・定年年齢の引上げに伴い、60歳以上の職員の職域の拡大や役割分担の明確化を進める。 ・意欲のある現業職員の非現業化を進める。		<b>5-1 目標指標 I</b> 職員数 (定員適正化計画)※R3年度は下水道事業を除く						
		項目						
		数値	基準値(R3)	R4	R5	R6	R7	R8
			1,008	1,073	1,065	1,082	1,072	1,089
		<b>5-2 目標指標 II</b> 総職員数 (定員適正化計画/再任用短時間職員含む)※R3年度は下水道事業を除く						
		項目						
		数値	基準値(R3)	R4	R5	R6	R7	R8
			1,047	1,123	1,131	1,136	1,141	1,144
		<b>6 関連計画等</b> 定員適正化計画						



## ■ 宇部市行財政改革推進計画 アクションプラン

No.	アクションプラン名	基本方針	1 行政資源の適切なコントロール
07	人材育成と職場風土の改革	戦略	4 職場環境の整備
主管課	職員課	関係課	

1 アウトカム (実施目的)		4 令和4年度の実施内容						
・「自ら考え、自ら行動する組織」へステップアップすることで、市民サービスの向上を図る。		インプット(具体的な取組内容)			アウトプット(事業量等)			
		<b>2 現状・課題</b> [現状] ・改革プロジェクトチームが実施したアンケート調査において、要望、課題の意見は多い順に、人事評価や研修強化等の人材育成に関するもの(約15%)、業務に対する姿勢等の職員の意識(約11%)、コミュニケーション(約9%)となっている。 ・職員活躍推進プランに係るアンケート調査において、昇任したくないと考える職員の割合が33.7%となっている。 [課題] ・職員の仕事に対するモチベーションと能力アップにつながる効果的な職員研修を実施する必要がある。 ・幹部職員と若手・中堅職員との意見交換、交流を促進する機会、仕組みを構築していく必要がある。 ・人事評価制度の改善を含め、職員の頑張りが公平公正に評価される等、仕事のやりがいにつながる取組を進めていく必要がある。		①各種職員研修の開催				
		②改革プロジェクトチームの活動支援					R4年11月に提言	
		③早稲田大学マニフェスト研究所人材マネジメント「管理職」部会への参加					課長職4人	
		④職員表彰制度の構築					10人程度	
		5-1 目標指標 I						
		項目	昇任したくないと考える職員の割合					
		数値	基準値(R3)	R4	R5	R6	R7	R8
			33.7%	33.7%以下	33.7%以下	33.7%以下	33.7%以下	33.7%以下
		5-2 目標指標 II						
		項目						
		数値	基準値	R4	R5	R6	R7	R8
<b>3 実施内容(計画期間全体の取組)</b> ・各種職員研修を開催する。 キャリアアップ研修、スキルアップ研修、テクニカル研修、派遣研修の実施 ・市役所改革プロジェクトチームの活動を支援し、提案を実践する。 ・人事評価制度の見直しを進める。 ・管理監督職の育成を進める。 ・職員のモチベーションを高めるための職員表彰制度を構築する。		6 関連計画等						
		職員活躍推進プラン 人財育成基本方針						

# ■ 宇部市行財政改革推進計画 アクションプラン

No.	アクションプラン名	基本方針	1 行政資源の適切なコントロール
08	職員の健康安全管理対策の推進	戦略	4 職場環境の整備
主管課	職員課	関係課	

1 アウトカム (実施目的)	4 令和4年度の実施内容						
	インプット(具体的な取組内容)			アウトプット(事業量等)			
<ul style="list-style-type: none"> <li>職員の時間外勤務の縮減と休暇の取得促進等により、心身ともに健康な職員が増えることで、仕事のパフォーマンスが高まり、質の高い行政サービスが提供されている。</li> </ul>	①時間外勤務管理システムの導入			課長職以下の正規職員に適用			
<b>2 現状・課題</b> [現状] <ul style="list-style-type: none"> <li>時間外勤務(係長以下)が1人当たり11.1時間/月(R3年度末時点)となっている。</li> <li>年次有給休暇を年間5日以上取得した職員の割合が68.6%(庶務管理システム利用者対象)となっている。</li> <li>精神疾患を起因とする病気休暇取得職員の割合は、R2年度では全国市平均※1.80%に対して本市は1.97%と高い状況。また、R3年度末の本市の割合は1.6%となっている(全国平均は未公表)。</li> <li>ノー残業デーの実施率は90.1%(R3年9月実績)。</li> </ul> <small>※全国市平均は、「地方公務員健康状況等の現況」の人口5万人~10万人未満の規模の94市の平均値</small>	②ノー残業デーの実践・強化			実施率 95%			
	③EAP業者によるコンサルテーション			16部等			
	④業務の自動化(RPA等)の推進			20業務			
	5-1 目標指標 I						
	項目	係長職以下の職員1人当たりの時間外勤務の削減					
	数値	基準値(R3)	R4	R5	R6	R7	R8
		11.1時間/月	10時間/月以下	10時間/月以下	10時間/月以下	10時間/月以下	10時間/月以下
	5-2 目標指標 II						
	項目	メンタル不調の職員数の減少 (精神疾患を起因とする病気休暇取得職員の割合)					
	数値	基準値(R3)	R4	R5	R6	R7	R8
		1.6%	1.5%以下	1.5%以下	1.5%以下	1.5%以下	1.5%以下
<b>3 実施内容(計画期間全体の取組)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>テレワークの利用環境を活用し、多様な働き方を推進する。</li> <li>時間外勤務管理システムを導入し、労務管理の徹底、管理職のマネジメントの強化を図る。</li> <li>時差出勤の活用推進、勤務間インターバル・土日連続勤務禁止の徹底を図る。</li> <li>ノー残業デーを実践、強化する。</li> <li>職員の悩みを受け止める相談窓口(内部・外部)の充実を図るとともに、ストレスチェック集団分析結果を基にしたコンサルティングを実施する。</li> <li>デジタル推進課及び行革推進課と連携し、業務の自動化(RPA等)や事務事業の見直しを推進する。</li> </ul>	6 関連計画等						

## ■ 宇部市行財政改革推進計画 アクションプラン

No.	アクションプラン名	基本方針	2 政策効果の向上
09	EBPMの推進	戦略	5 政策実施体制の強化
主管課	行革推進課	関係課	実施:各事業課

1 アウトカム (実施目的)	4 令和4年度の実施内容							
<ul style="list-style-type: none"> <li>政策立案や事業実施にあたって、エビデンス(合理的根拠)に基づいて現状分析や成果検証を行うことで、政策効果の高い事業を実施し、市民の市政に対する満足度を高める。</li> </ul>	インプット(具体的な取組内容)			アウトプット(事業量等)				
	<b>2 現状・課題</b> [現状] ・R3年度、実務担当者に対するEBPM研修を実施(参加者:49名)。 ・R3年度の事務事業の見直しにおいて、EBPMの要素を入れた検討を行った。確認項目「事業の妥当性について、データに基づく検証がなされているか」に対する「○」の割合は、51%となっている。  [課題] ・EBPMの概念等は庁内に浸透しつつあるが、具体的な取組状況については各課ごとに差があると思われることから、取組状況に応じてEBPMの実践に向けた支援やアドバイスを強化する必要がある。 ・事業の必要性・効果を適正に判断するデータの捕捉が困難なケースがある。	①EBPM研修(部次長級)の実施 開催時期:4月 半日×2回	参加者数 約40名					
		②EBPM研修(課長級)の実施 開催時期:5~7月 全日×2回	参加者数 約80名					
		③事務事業見直し時に各課とのヒアリングを通じて各課の取組状況の把握とアドバイスを実施	見直し事業がある課全課					
	④							
	5-1 目標指標 I							
	項目	EBPM手法による新規事業の立案割合						
	数値	基準値(R3)	R4	R5	R6	R7	R8	
		-	100%	100%	100%	100%	100%	
	5-2 目標指標 II							
<b>3 実施内容(計画期間全体の取組)</b> ・EBPM研修を実施し、「OBPM」から「EBPM」へ思考の転換、定着を図る。 全職階に対してR5年度までに実施 R6年度以降は、実践的内容を充実させる方針 ・各課とのヒアリング、面談強化 取組状況や事業の検証容易性の違いから、EBPM推進について各課の中で進捗の差が出るのが想定されることから、各課の取組状況を正確に把握し、適切なアドバイスと管理が行えるよう、各課との面談を強化する。	項目							
	数値	基準値	R4	R5	R6	R7	R8	
	6 関連計画等							

## ■ 宇部市行財政改革推進計画 アクションプラン

No.	アクションプラン名	基本方針	2 政策効果の向上
10	多様な主体との連携・共創	戦略	5 政策実施体制の強化
主管課	連携共創推進課	関係課	中心市街地活性化推進課、北部地域振興課

1 アウトカム (実施目的)		4 令和4年度の実施内容						
<ul style="list-style-type: none"> <li>多様な主体が、地域の現状分析や課題の設定段階から連携し、地域の将来ビジョンを共有して取り組む「共創」の手法により各事業を効果的に進め、地域課題の解決へ寄与する。</li> </ul>		インプット(具体的な取組内容)			アウトプット(事業量等)			
		<b>2 現状・課題</b> [現状] ・人口減少や少子高齢化、デジタル化など社会経済情勢が大きく変化するなか、市民ニーズの多様化、複雑化は進んでいる。 ・市民ニーズに沿ったまちづくりを展開していくために、計画策定段階におけるパブリックコメントや、様々なステークホルダーとの「協働」による事業を実施している。  [課題] ・限られた経営資源のもと、よりの確に市民ニーズを反映したまちづくりを市民とともに進めていくためには、これまでの「協働」の取組を、企画、目標設定の段階から、多様な主体が連携し、それぞれの役割分担のもとで実践的な取組を展開していく「共創」の取組に高めていく必要がある。		①共創の指針策定及び共創セミナーの開催			共創セミナー1回開催	
		②共創ロールモデル事業の実施に向けた計画策定件数			2件			
		③山口大学との地域連携プラットフォームの構築			構築			
		④						
		5-1 目標指標 I						
		項目	連携共創ロールモデル事業の実施件数 ※R4年度の事業実施を通じ、R5年度以降の目標指標を再考する。					
		数値	基準値	R4	R5	R6	R7	R8
			-	-	2件			
<b>3 実施内容(計画期間全体の取組)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>共創の浸透 「共創」についての基本的な考え方や取組の姿勢を共有するため「共創の指針」を作成し、職員及び市民等へ周知する。</li> <li>共創の牽引 連携共創のロールモデル事業(中心市街地活性化、北部地域振興)を担当課と協力し推進するとともに、庁内の「連携」「共創」による取組みを支援する。</li> <li>連携の強化 企業や他の市町との包括連携、大学等の連携を強化し「連携」「共創」の取組を加速する。</li> </ul>		5-2 目標指標 II						
		項目						
		数値	基準値(R3)	R4	R5	R6	R7	R8
		6 関連計画等						

## ■ 宇部市行財政改革推進計画 アクションプラン

No.	アクションプラン名	基本方針	2 政策効果の向上
11	庁内業務のデジタル化	戦略	6 デジタル化の推進
主管課	デジタル推進課	関係課	総務課、職員課

1 アウトカム (実施目的)		4 令和4年度の実施内容					
・安心・安全に利用できる新庁舎等の端末利用環境を整備し、デジタルワークスタイルを確立することで、行政事務の効率化及び市民サービスの向上を図る。		インプット(具体的な取組内容)			アウトプット(事業量等)		
		①新庁舎等端末利用環境の整備			ネットワーク整備 モバイルパソコン配備		
2 現状・課題		②業務の自動化(RPA等)の推進			20業務		
[現状] ・新庁舎移転を契機に、新庁舎用ネットワークを構築し、利用を開始。 ・R3年度からビジネスチャットツールを利用開始し、情報共有の迅速化が進みつつある。 ・新庁舎移転に向けて文書のデジタル化の取り組みは実施したものの、ペーパーレス化は進んでおらず、紙使用の削減は実現できていない。 ・WEB会議の開催は増えたものの、テレワークの環境は一部整備にとどまっている。		③ビジネスチャットツールの推進			全職員へのLoGoチャットの登録により、情報共有と意思決定の迅速化		
		④ペーパーレス会議の推進			原則、紙資料の配付なし		
[課題] ・新庁舎用ネットワークを安定稼働させ、市民サービスを支える各種業務システムの効率的な利用を実現するとともに、モバイルPCを活用し、いつでも、どこでも柔軟に働ける執務環境を実現する必要がある。 ・ビジネスチャットツールを活用し、情報共有の迅速化にとどまらず、意思決定の迅速化につなげることで、事務効率化を図る必要がある。 ・文書のデジタル化を、テレワークやペーパーレス会議などの働き方改革につなげるとともに、紙の利用を削減し、環境にも配慮した行政運営を実現する必要がある。		5-1 目標指標 I					
		項目	業務の自動化(RPA等)を実施している業務				
数値	基準値(R3)	R4	R5	R6	R7	R8	
	17業務	20業務	次期計画で目標値を設定				
3 実施内容(計画期間全体を通じた取組) ・次期「宇部市デジタル市役所推進基本計画」を令和4年度策定 ・新庁舎等端末利用環境の整備 安心・安全に利用できる端末等利用環境の整備 ワークスタイルの流動性・可動性の向上 ・業務の自動化の推進 RPA・AI-OCR等の対象業務の拡充 ・ビジネスチャットツールの推進 LoGoチャットによる情報共有と意思決定の迅速化・コミュニケーションの活性化 ・ペーパーレス会議の推進 モバイルパソコンを活用し、原則、会議で紙資料の配付なし ノープリントデーの実施		5-2 目標指標 II					
		項目	複合機で印刷した枚数 <small>※基準値はR3下半期実績/R4年度の目標は、R4年度下半期のR3年度下半期実績(基準値)に対する割合</small>				
数値	基準値	R4	R5	R6	R7	R8	
	4,842千枚	50%	次期計画で目標値を設定				
6 関連計画等		宇部市デジタル市役所推進基本計画前年同期比					

## ■ 宇部市行財政改革推進計画 アクションプラン

No.	アクションプラン名	基本方針	2 政策効果の向上
12	窓口サービスの効率化	戦略	6 デジタル化の推進
主管課	市民課	関係課	

1 アウトカム (実施目的)	4 令和4年度の実施内容																				
<p>・窓口手続のデジタル化・ワンストップ化の推進により、利用者の利便性向上と行政事務の効率化を図る。</p>	インプット(具体的な取組内容)			アウトプット(事業量等)																	
	①総合窓口設置・運営による待ち時間短縮			手続所要時間(おくやみ) 120分→70分																	
	②混雑配信、オンライン予約サービス導入			予約サービス(市民課分) 利用率 30%																	
	③コンビニ交付サービス拡充			戸籍証明(市外在住者分) サービス開始																	
<p><b>2 現状・課題</b></p> <p>【現状】 ・新庁舎建設を契機に、総合窓口の設置を始めとした窓口改革を進めている。 ・窓口手続に関するオンラインサービスとして、R3年度証明書のオンライン申請(スマート申請)を開始(R3.11月～R4.3月実績:住民票の写しの交付 12件)。 ・デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの交付率は、R3年度末で42.7%となっている。</p> <p>【課題】 ・市民が快適に分かりやすく手続が行えるように、窓口のデジタル化・ワンストップ化を進めるとともに、市役所に行かなくても手続できる環境(オンラインサービス)の整備を更に推進する必要がある。 ・オンラインサービスの利用にはマイナンバーカードが必須であるため、カードの申請機会の拡充や利用促進PR等によりカードの普及促進を図る必要がある。</p>	④マイナンバーカード出張申請サポート強化			出張回数 115回(R3年度89回)																	
	<p><b>5-1 目標指標 I</b></p> <p>項目: マイナンバーカード交付率 (政府方針「R4年度末までにほぼ全国民に行き渡る」に準拠)</p> <table border="1"> <tr> <td>数値</td> <td>基準値(R3)</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> <td>R8</td> </tr> <tr> <td></td> <td>42.7%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> </table>							数値	基準値(R3)	R4	R5	R6	R7	R8		42.7%	100%	100%	100%	100%	100%
数値	基準値(R3)	R4	R5	R6	R7	R8															
	42.7%	100%	100%	100%	100%	100%															
<p><b>3 実施内容(計画期間全体の取組)</b></p> <p>・総合窓口の設置・運営 R4年度・・・本庁での総合窓口運用開始 ・窓口手続に関するオンラインサービスの実施 混雑配信、オンライン予約サービス、スマート申請の実施 コンビニ交付サービスの拡充 ・マイナンバーカードの普及促進 休日・夜間窓口の開設 マイナンバーカード出張支援サポートの強化</p>	<p><b>5-2 目標指標 II</b></p> <p>項目: コンビニ交付・スマート申請の利用率(住民票)</p> <table border="1"> <tr> <td>数値</td> <td>基準値(R3)</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> <td>R8</td> </tr> <tr> <td></td> <td>9.4%</td> <td>13%</td> <td>18%</td> <td>23%</td> <td>27%</td> <td>30%</td> </tr> </table>							数値	基準値(R3)	R4	R5	R6	R7	R8		9.4%	13%	18%	23%	27%	30%
	数値	基準値(R3)	R4	R5	R6	R7	R8														
		9.4%	13%	18%	23%	27%	30%														
<p><b>6 関連計画等</b></p>																					



## ■ 宇部市行財政改革推進計画 アクションプラン

No.	アクションプラン名	基本方針	2 政策効果の向上
13	積極的な広報活動の推進	戦略	7 広報・広聴活動の強化
主管課	広報広聴課	関係課	各課

1 アウトカム (実施目的)	4 令和4年度の実施内容						
<p>・市政情報を効果的にわかりやすく発信し市政に対する理解、納得感を高めるとともに、本市の魅力在市内外に広くPRすることで、本市のイメージアップ・認知度の向上を図り、関係人口の拡大や定住の促進等につなげていく。</p>	インプット(具体的な取組内容)			アウトプット(事業量等)			
	①ウェブサイト、広報うべ、ラジオ、メール、SNS等様々な広報媒体の特性を活かした効果的な情報発信			市ウェブサイトの閲覧数 250万回			
	②広報マニュアルの策定			策定			
	③「宇部ふるさと大使」と連携し広報活動を推進(ふるさと大使SNSフォロワー数×発信回数)			リーチ人数 180万人			
2 現状・課題	④						
<p>[現状]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市ウェブサイトに最新情報を掲載。</li> <li>広報うべを月1回(8ページ)発行していたが、効果的でわかりやすい紙面とするために、R3年11月号よりデザイン変更。さらに、R4年1, 2, 3月号は、4ページ増の12ページで発行。</li> <li>メール、SNS等で、月2回市政情報を発信、月4回イベント情報を発信。</li> <li>(株)ブランド総合研究所が実施している「地域ブランド調査2021」によると、宇部市の認知度(全国)は、R2年度の313位から、R3年度は366位に後退している。(全国1,000市区町村)</li> </ul> <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市が知らせたい制度や情報を一方的に伝えるお知らせ広報ではなく、市民が魅力を感じる広報の充実に取り組む必要がある。</li> <li>登録者数2万人のLINE公式アカウントを有効に活用していきたい。</li> </ul>	5-1 目標指標 I						
	項目	市が発信する市政情報がわかりやすいと感じる市民の割合					
	数値	基準値	R4	R5	R6	R7	R8
		-	70%	72.5%	75%	77.5%	80%
3 実施内容(計画期間全体の取り組み)	5-2 目標指標 II						
<ul style="list-style-type: none"> <li>広報うべを、毎号増ページ(毎号8ページ→12ページ)とし、またデザイン性を持たせることで、市民にわかりやすく丁寧に市政情報を届ける。</li> <li>職員の広報力向上を目的として、広報マニュアルを策定するとともに、職員に浸透させるための研修会を開催する。</li> <li>チラシやプレゼン資料の作成を支援する。</li> <li>LINEの構成見直し、各課のSNSを再編・統合。</li> <li>若者に対して発信力・拡散力をもつ著名な「宇部ふるさと大使」と連携を強化し、本市の魅力積極的にPRする。</li> </ul>	項目	宇部市の認知度					
	数値	基準値(R3)	R4	R5	R6	R7	R8
		366位	300位	285位	280位	275位	270位
	6 関連計画等						

## ■ 宇部市行財政改革推進計画 アクションプラン

No.	アクションプラン名	基本方針	2 政策効果の向上
14	広聴機能の充実	戦略	7 広報・広聴活動の強化
主管課	広報広聴課	関係課	各課

1 アウトカム (実施目的)	4 令和4年度の実施内容							
<p>・幅広い層の市民から、市政についての課題や提案・意見等を聴取し、市政に反映することを通して、市民満足度の高い共創によるまちづくりにつなげる。</p>	インプット(具体的な取組内容)			アウトプット(事業量等)				
		①市政懇談会の実施			開催回数30回			
		②市政に対する若者の意見・提案を収集(モニター)			200件			
		③						
2 現状・課題	④							
<p><b>[現状]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度は、市政懇談会を市内全24地区及び団体等と開催(全31回、162人参加)</li> <li>うべ未来モニターに対して市政に関するアンケートを9回実施(平均回答率41.8%) モニター数は810人(R4年3月31日現在)</li> <li>市内高校生を対象に、若者会議(高校生議会)を開催(市内9校27名参加)</li> </ul> <p><b>[課題]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>うべ未来モニター登録者や市政懇談会への若い世代(特に20歳代以下)の参加が少なく、若い世代の意見を聴取する機会、しくみを構築していく必要がある。 うべ未来モニター登録者数:R3年度:964人の内、20歳代以下は70人(7%) ※30歳代は15%、40歳代は24%、50歳代は20%、60歳代は14%</li> <li>市政懇談会の参加者:R3年度(31回開催):162人の内、20歳代以下は10人(6%)</li> <li>広聴活動を通して、市民等の市政に対する理解を高めるとともに、「共創」によるまちづくりのパートナーとしての活躍推進につなげていく必要がある。</li> </ul>	5-1 目標指標 I							
	項目	市政懇談会で聴取した意見の内、市政への反映件数						
	数値	基準値(R3)	R4	R5	R6	R7	R8	
		64件	65件	65件	65件	65件	65件	
	5-2 目標指標 II							
	項目	うべ未来モニターの回答者数(延べ) <small>※基準値:実施8回×モニター数810人×回答率41.8%にて算出</small>						
	数値	基準値	R4	R5	R6	R7	R8	
		2,708件	2,700件	3,000件	3,300件	3,600件	3,900件	
3 実施内容(計画期間全体の取組)	6 関連計画等							
<ul style="list-style-type: none"> <li>市内全24地区及び団体、高校等との市政懇談会を開催。</li> <li>うべ未来モニターに対して、市政に関するアンケートを年8回程度実施。</li> </ul>								